|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

**令和６年度　大阪府ハートフル企業顕彰　応募票**

**応募票１　 企業に関する基本情報**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな | |  | | |
| 企業名 | |  | | |
| 代表者職・氏名 | |  | | |
| 設立年月日 | | 年　 　　　月　　 　　日 | | |
| 所在地 | | 〒 | | |
| （本社所在地） | | (※府外に本社がある企業のみ) | | |
| 特例子会社 | | * 特例子会社である | (親会社：　　　　　　　　　　　　　　) | |
| 常用雇用労働者数 | | 人(令和６年６月１日現在) | | |
| 業種及び事業内容 | | 業種：　　　　　　　　事業内容： | | |
| 府内事業所の障がい者の主な業務 | | 業務内容 | | 従事している人数  （重複回答可能）  複数の業務で従事している方がいる場合は、重複してもいいので、従事しているそれぞれの業務に人数を記載してください |
| （例）清掃業務（社内と工場内の清掃） | | ２人 |
| （例）総務・事務の補助 | | ４人 |
|  | |  |
|  | |  |
|  | |  |
|  | |  |
|  | |  |
| 府内の事業所で雇用している障がい者の実人数  （実際に雇用している  人数を記載してください。） | | 人 | |
| ホームページアドレス | |  | | |
| 担　当　者 | 部署・役職・氏名 |  | | |
| 電　話 | (　　　　) | | |
| Ｅメール |  | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 労働関係法令違反の有無 | □違反が無い　　□違反がある | ※令和５年４月１日から応募日までの期間について回答してください。 | ※募集要項の応募要件をご確認ください。  ※確認のため、官公庁へ照会を行う場合があります。 |
| 障がい者福関係法令違反の有無 | □違反が無い　　□違反がある |
| 法令上、または社会通念上、表彰にふさわしくないと判断される状況にないこと | □ふさわしくない状況にない　　　□ふさわしくない状況である | |
| 暴力団員、暴力団密接関係者及び反社会的勢力との関係の有無 | □関係がない　　　□関係がある | |
| 府内事業所または事務所において、令和５年４月１日以前から障がい者雇用等に取り組んでいる | | □はい　　　□いいえ | |
| 他機関からの表彰の有無  （障がい者雇用関係） | □有（名称：　　　　　　　　　　　　　　（　　　年度））　□無 | | |
| 応募する賞の名称 | □ﾊｰﾄﾌﾙ企業大賞 □ﾊｰﾄﾌﾙ企業ﾁｬﾚﾝｼﾞ応援賞 □ﾊｰﾄﾌﾙ企業教育貢献賞 | | |

**応募票２　　障がい者の雇用・実習の受入れ状況等事業所**

**に関する基本情報**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

以下の項目にご記入ください。

□欄がある場合は、該当するものにチェックを付けるか、塗りつぶしてください。

１　障がい者の雇用状況**（令和６年６月１日現在）**

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の  常用雇用労働者数 | （　　　　　　　）人  （参考：府内事務所・事業所に在職する常用雇用労働者数（　　　　）人） |
| 企業全体の  常用雇用障がい者数 | （　　　　　　　）人  （参考：府内事務所・事業所に在職する常用雇用障がい者数（　　　　）人） |

【提出書類】

|  |  |
| --- | --- |
| 常用雇用労働者数 | 提出書類 |
| ４０．０人以上の事業主 | □公共職業安定所長に提出している令和６年６月１日現在の障害者雇用状況報告書(写し) |
| ４０．０人未満の事業主 | □令和６年６月１日現在の障がい者雇用状況報告書（府指定の様式） |

２　障がい者の職場定着状況**（令和６年６月１日現在）**

|  |  |
| --- | --- |
| 障がい者の平均雇用継続期間 | |
| ア　府内事務所・事業所に在職する常用雇用障がい者数  　　（令和６年６月１日現在） | 人 |
| イ　アの者の雇用継続日数の累計 | 日 |
| ウ　アの者の平均雇用継続期間（イ÷ア÷30）＜小数点以下切捨て＞ | 月 |

※「府内事務所・事業所に在職する」とは、府内事務所・事業所の労働者名簿に登載されていることをいいます。府外に派遣されている・府外の自宅等でテレワーク勤務をしている等であっても、府内事務所・事業所の労働者名簿に登載されている場合は含みます。

３　職場実習・見学の受入れ状況**（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）**

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 実績 |
| 1. 障がいのある人の職場実習の受入れ人数 | 人 |
| 1. 府内の障がい者の就労施設等・支援学校等の職員及び企業の人事担当者等の見学・実習・研修の受入れ人数 | 人 |

※府内の事務所・事業所における実績を記載してください。

※①の「障がいのある人」に「障がいのある生徒」は含めません。障がいのある生徒については、次の「４」で回答してください。また①の「実習」とはハローワークや障害者就業・生活支援センター等支援機関から受け入れた実習のことです。

※②の「障がい者の就労施設等」とは、障がい者支援施設、地域活動支援センター、障がい福祉サービス事業を行う施設、小規模作業所、特例子会社、重度障がい者多数雇用事業所等をいいます。また②の「支援学校等」とは、支援学校、高等支援学校、知的障がい生徒自立支援コースや共生推進教室のある高等学校をいいます。

４　府内の支援学校等への貢献状況**（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）**

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 実績 |
| 1. 支援学校等の職場実習の受入れ校数 | 校 |
| 1. 障がいのある生徒の職場実習の受入れ人数 | 人 |
| 1. 障がいのある生徒の受入れ延べ日数 | 日 |
| 1. 職場実習受入れの広報活動・児童生徒や保護者への進路学習・出前授業等のための支援学校等への訪問 | □有 　□無 |
| ⑤ 校内作業実習・校内学習活動に係る助言や材料、備品等の提供 | □有 　□無 |

※「支援学校等」とは、支援学校、高等支援学校、知的障がい生徒自立支援コースや共生推進教室のある高等学校をいいます。

５　地域への貢献状況**（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）**

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 実績 |
| 府内の障がい者の就労施設等への発注・物品購入額 | 円 |

※「障がい者の就労施設等」とは、障がい者支援施設、地域活動支援センター、障がい福祉サービス事業を行う施設、小規模作業所、特例子会社、重度障がい者多数雇用事業所等をいいます。

※地域への貢献状況を評価する観点から、親会社やグループ関連会社等からその関連の特例子会社等

への発注・物品購入などは含みません。

６　府施策への貢献

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 実績 |
| 1. 大阪府精神障がい者社会生活適応訓練事業の協力事業所登録 | □登録済  □申請中  （令和６年　　月　　日　時点）  □未登録 |
| 1. 大阪府障がい者サポートカンパニー制　　度への登録 | □登録済（□優良登録、□一般登録）  □申請中（□優良登録、□一般登録）  （令和６年　　月　　日　時点）  □未登録 |
| 1. 大阪府及び府内市町村が発行する広報誌等への障がい者雇用に関する取組みの掲載もしくは大阪府及び府内市町村主催の障がい者雇用に関する研修会等への講師派遣（令和５年４月１日～令和６年３月３１日の期間内） | 広報誌等掲載　□有 　□無  ※冊子に限らず、電子媒体や自治体ホームページ等も含みます。  （冊子等名称： ）  （発行者： ）  （掲載時期： ）  講師派遣　　　□有 　□無  （研修会名称：　　　　　　　　）  （主催者：　　　　　　　　　　　）  （実施日：　　　　　　　　　　　） |

※「①大阪府精神障がい者社会生活適応訓練事業の協力事業所登録」及び「②大阪府障がい者サポートカンパニー制度への登録」の実績欄のうち、「申請中」とは、令和６年10月15日（火）１７時（応募受付締切）までに登録申請書を提出した場合に限ります。

　　ただし、加点については、申請後登録を受けた場合に限ります。

申請方法等については下記リンク先をご確認ください。

参考①：<https://www.pref.osaka.lg.jp/keikakusuishin/syuuroushien/syateki.html>

参考②：<https://www.pref.osaka.lg.jp/keikakusuishin/syuuroushien/syougaisyasapo-tokan.html>

**応募票３の記入について**

◇「応募票３」は、表彰区分に応じて様式が３つに分かれています。

応募する表彰区分に応じて様式を選択し、必要事項をご記入ください。

◇複数の区分に応募する場合は、「応募票３」のみ、表彰区分ごとに作成してくだ

さい。（「応募票１」と「応募票２」は１組で結構です。）

◇各様式には、項目例を複数記載していますが、項目は一例ですので、全ての項目について記入する必要はありません（該当しない項目は削除して構いません）。また、項目例以外の取組みがあれば項目を追加してご記入ください。

◇本表彰は、「障害者の雇用の促進等に関する法律第５条」の「事業主の責務」を踏まえ、雇用した障がい者の能力評価、職務選定、業務指示、雇用管理、職業能力の開発や職場定着の取り組み、募集、採用、職場実習などについて、自らの意思で主体的に判断して取り組んでいる事業主を評価して行うものです。

◇枠内に収まらない場合は、枠を大きくするか、別紙に記載し添付してください。ただし、応募票３と別紙をあわせて合計Ａ４用紙(片面)２枚まで（２，５００文字程度）とします。

◇別途、写真や図等を添付する場合は、Ａ４用紙(片面)８枚までとします。

　◇上記資料とは別に、現場で実際に使用されている障がい者向けマニュアル（作業手順書、社会人としてのルール等）、ともに働く（もしくは実習を受入れる職場の）従業員向け心得や障がい特性の理解促進にかかる資料等で参考となるものがあれば提出してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

**応募票３－１**

**具体的な取組み状況　（表彰区分：大賞）**

　障がい者の雇用の促進について、特に工夫されている取組みについてアピールしたい内容を具体的にご記入ください。なお、下記に挙げる項目は一例ですので、全ての項目について記入する必要はありません（該当しない項目は削除して構いません）。また、下記項目以外の取組みがあれば項目を追加してご記入ください。

|  |
| --- |
| ・府内の事務所・事業所における取組みを記入してください。  ・また、必要に応じて、（府外）本社等からのバックアップ、連携内容を記入してください。 |
| ＜企業（組織）としての障がい者雇用にかかる方針の策定＞  ＜職場環境の整備＞   1. 作業環境面の整備 2. 人的サポート体制 3. 業務管理面の整備   ＜職務の創出・設定＞  ＜障がいのある従業員のキャリアアップ（能力開発）にかかる取組み＞  ＜支援機関等関係機関との連携状況＞  ＜地域社会への貢献に資する取組み＞  ＜その他独自の取組み＞  （障がいのある従業員の賃金引上げなど処遇改善や、休職している障がいのある従業員の職場復帰にかかる取組みなど） |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

**応募票３－２**

**具体的な取組み状況　（表彰区分：チャレンジ応援賞）**

**（表彰区分：大賞）**

障がい者雇用の促進に関し、先進的または独自性のある取組みについて、アピールしたい内容を具体的にご記入ください。なお、下記に挙げる項目は一例ですので、全ての項目について記入する必要はありません（該当しない項目は削除して構いません）。また、下記項目以外の取組みがあれば項目を追加してご記入ください。

|  |
| --- |
| ・府内の事務所・事業所における取組みを記入してください。  ・また、必要に応じて、（府外）本社等からのバックアップ、連携内容を記入してください。 |
| ＜障がいのある方の採用にかかる取組み＞  ＜障がいのある従業員の職場定着にかかる取組み（サポート体制や業務管理他）＞  ＜障がいのある従業員のキャリアアップ（能力開発）にかかる取組み＞  ＜障がい特性の理解の促進や地域コミュニティとの連携などの取組み＞  ＜支援機関等関係機関との連携の取組み＞  ＜その他独自の取組み＞  （障がいのある従業員の賃金引上げなど処遇改善や、休職している障がいのある従業員の職場復帰にかかる取組み、障がい種別にとらわれない職域開拓など） |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

**応募票３－３**

**具体的な取組み状況　（表彰区分：教育貢献賞）**

**（表彰区分：大賞）**

障がいのある生徒の職場実習の受入れや雇用等、支援学校等に対する職業教育に関する取組みについて、アピールしたい内容を具体的にご記入ください。なお、下記に挙げる項目は一例ですので、全ての項目について記入する必要はありません（該当しない項目は削除して構いません）。また、下記項目以外の取組みがあれば項目を追加してご記入ください。

|  |
| --- |
| ・府内の事務所・事業所における取組みを記入してください。  ・また、必要に応じて、（府外）本社等からのバックアップ、連携内容を記入してください。 |
| ＜障がいのある生徒（支援学校等の生徒）の職場実習の特色＞  ＜校内作業実習・校内学習活動・出前授業等に対する支援方法＞  ＜採用や職場定着に向けた支援学校等との連携状況＞  ＜その他独自の取組み＞  （支援学校等への職場実習受入れの広報活動など） |